

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

「地域活性化のための人材育成」 研究プロジェクト報告

平成26年3月

リーダー県：青森県

山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、
三重県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県

1 はじめに

プロジェクトの背景と研究方針

背景

日本は今、人口減少局面に入るとともに、超高齢社会を迎えています。このような状況下で、地域の抱える課題は、複雑化、重層化しており、これらを解決し、地域の活性化を図っていくためには、地域社会の構成員である地域住民をはじめ、地方自治体、企業、NPOなど多様な主体の連携と協働による地域の実情やニーズに合った取組が求められています。

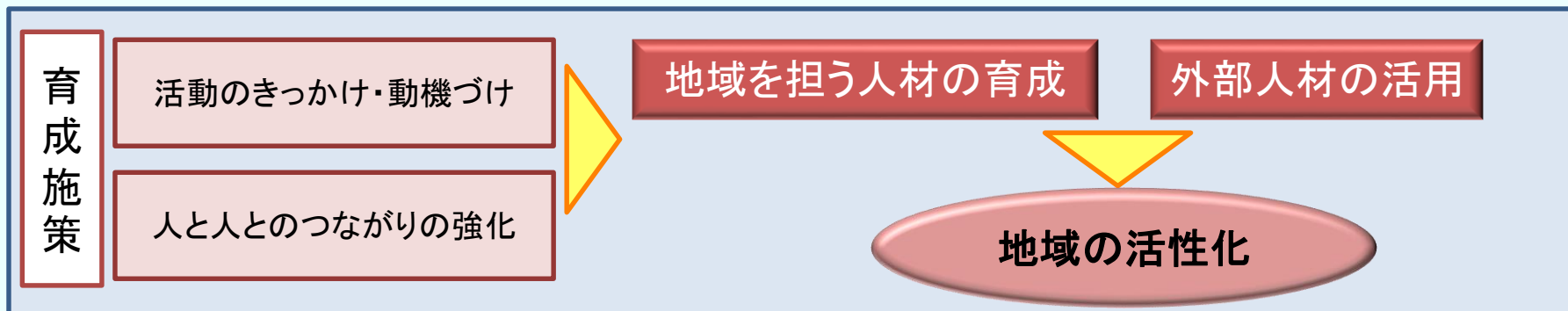
一方「地域づくりは人づくり」とも言われますが、地域の活性化を担う人材は、総じて不足しており、その育成・確保が重要な課題となっています。

研究方針

地域づくりの裾野を広げるために～地域への愛情と誇りの醸成～

地域の活性化のためには、地域に根差したリーダーの強いリーダーシップに加えて、外部人材や地域内の連携などにより、一緒に活動を担っていくフォロワーの参画を促し、活動の裾野を広げていくことが重要です。また、そのために地域づくりをコーディネートする人材も欠かせません。その原動力となるのは、郷土を愛し、その可能性を見出す力です。本プロジェクトでは、このような人材を育成するための仕組みづくりに向け、2つのテーマごとに対応策を検討します。

地域の活性化には、地域内で担い手となる人材を育成するとともに、中間支援機能等を活用しながら外部から専門人材を確保・活用していくことが求められる。



■テーマ1

地域内から地域を担う人材を育成

視点1 地域に求められる人材とは

どのような人材を育成するための施策を行うのか

視点2 育成プログラムの要素

- ①活動のきっかけづくり
- ②人と人とのつながりの強化

■テーマ2

外部人材等の活用

視点1 他地域の人材の活用

視点2 中間支援機能・組織の活用

I 研究テーマ1 地域内から地域を担う人材を育成

視点1 地域活性化に求められる人材とは

■現状と課題

- 地域の課題が増加する中、地域の活性化を担う人材が不足している。
- 地域の活性化には、対象者や目的を明確にした地域の人材育成に加えて、その活動を支援する自治体職員のスキルアップや支援の継続性の確保が必要。
- 地域づくりの活動を自立的かつ持続的なものとし、かつ広がりを持たせていくためには、活動を支える人材が循環するための仕組みづくりが必要。

■求められる人材

| 地域をけん引するリーダー | リーダーを支えるフォロワー | 地域の調整役となるコーディネーター | 側面から支援する行政職員 |
|--------------------|--------------------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 中心となって活動をけん引していく人材 | リーダーと目的を共有しながら活動を支えていく人材 | 地域と人をつなぎながら、地域の意見をまとめていく人材 | 支援制度等の活用と的確なアドバイス等により地域の主体的な活動を支援 |

育成に当たっては、確保しようとする人材像や分野・スキルを明確にするとともに、地域の状況に合わせて、講義、現地視察、実践活動など、さまざまな要素を組み合わせたプログラムづくりが必要

視点2 育成プログラムの要素・・・①活動のきっかけづくり

■現状と課題

これまで地域の活性化に興味がなかった人や、興味はあるが活動をしてこなかった人の関心を高め、参加するためのきっかけをつくることで、地域の活性化に向けた活動の仲間を増やし、新たな活動や既存の活動体制の強化へとつなげることが必要。

■対応策

体験・活動等を通じた気づきと共感

気づき力

- 若手店主が、参加者間のお店訪問や大型店での現地学習を通して自らの商店街の活性化に生かす(山梨県)
- 人材育成研修の中に実践活動を組み入れ
- 同じような地域での成功体験を知る機会の提供
- ハードルを下げ、身近にできることから活動(最初から高望みしない)
- セミナー等による知識の習得による気づき

情報の共有と啓発活動

情報共有力

- 地域内の意識共有
- 地域内の女性や若者、世代を越えた交流の場づくり
- 子供たちを対象とした取組による親世代の意識共有
- 地域内の人を研修等の講師にして、地域の情報を共有
- 朝会など異業種との勉強会

地域への愛着や誇りの醸成

ふるさと力

- 地域に誇り等、テーマを定めて、全県的に地域おこしに取り組む(三重県)
- 県内の他地域から見た自分の地域の評価を知ること、地域の良さを再発見
- 地域の歴史・文化を記録に残す
- 他地域との交流により地元の良さを発見

視点2 育成プログラムの要素・・・②人と人とのつながりの強化

■現状と課題

地域活性化の活動内容のレベルアップや面的な広がりをもたせるためには、さまざまな人や団体との関わりを深めながら取組を進めることが必要であり、そのための場づくりやコーディネート機能の強化が求められる。

■対応策

同じ志を持つ
仲間のつながり
強化

つながり力

- 研修終了者間のネットワークを構築
- 地域の活性化に取り組む団体間の交流の場づくり
- 県内のチャレンジ意欲のある若者間のネットワークづくり(福井県)
- 同じ目的を地域単位でつなげる仕組みづくり

コーディネート機能
の強化

コーディネート
力

- 里山地域と都市住民、企業など多様な主体を巻き込むコーディネート人材の育成(石川県)
- 産業にかかわるプラットフォーム、連携を知るためのプラットフォームを提供し、主体的な連携を促進
- 都市部と農村部をコーディネート
- 行政職員の、ファシリテーター、コーディネーターを育成

■(テーマ1 取組事例一覧)

事例1 新しい里山人材育成事業(石川県)

気づき力

情報共有力

コーディネート力

事例2 若者チャレンジプロジェクト(福井県)

気づき力

情報共有力

つながり力

事例3 美し国おこし三重(三重県)

気づき力

情報共有力

ふるさと力

つながり力

コーディネート力

事例4 商店街人材育成事業(山梨県)

気づき力

情報共有力

つながり力

事例5 信州・観光地域づくりマネジメント塾(長野県)

気づき力

つながり力

事例6 地域に飛び出せ! 信州元気づくり実践塾(長野県)

気づき力

つながり力

事例7 コーディネーター養成講座(三重県)

気づき力

コーディネート力

事例8 地域づくり交流会(高知県)

気づき力

情報共有力

ふるさと力

事例9 まほろば地域づくり塾(奈良県)

気づき力

つながり力

コーディネート力

事例10 あおもり立志挑戦塾(青森県)

気づき力

つながり力

事例11 若手農業トップランナー塾(青森県)

気づき力

つながり力

事例12 市町村職員、支援者研修(山形県)

気づき力

つながり力

■ (取組事例1) 新しい里山創造人材育成事業(石川県)

里山里海の住民、都市の住民、企業関係者等を結びつける里山づくりコーディネーター(里山創造人材)を育成し、多様な主体の参画による里山づくりを推進

平成23年度

平成24年度

人材の活用・取組支援

公開
セミナー
(3回)

多様な主体の参画による里山づくり、コーディネーター人材の必要性について周知

人材育成セミナー
第1期 11人

全9回の講座を通して、コーディネーター、ファシリテーター能力のスキルアップ

人材育成セミナー
第2期 18人

ワークショップ、視察、発表会など全10回の講座を通して、コーディネーター、ファシリテーター能力のスキルアップ

フォローアップワークショップ

多様な主体と連携したプロジェクトを試行し、結果や課題等を共有

受講生の里山づくりの取組を引き続き支援(いしかわ里山創成ファンドなどを活用)

＜受講生の取組事例＞



里山マルシェウィーク

里山づくりコーディネーター受講生が進めたプロジェクトの1つで、複数の受講生と金沢駅前の商業施設が連携し、里山整備で発生した間伐材を使った木工体験、野菜の販売、写真展等によるイベントを平成24年、25年と継続して開催。



第1期 プロジェクト提案会
(いしかわの里山づくりミーティング2012)



第2期 組織のマネジメントの手法を学ぶ講座
(ワークショップ)

■ (取組事例2) 若者チャレンジプロジェクト(福井県)

分野ごとの縦割りではなく、年齢に着目した横割り「18歳から35歳」で、「何か新しいことを始めてみたい」という若者の交流や地域活動を促進・支援

ふくい若者チャレンジクラブ

(H23年12月～H26年3月現在会員数513名)

- 「若者が創るこれからの福井」ワークショップの開催
- 仲間づくりや情報交換ができる交流会や勉強会の開催
- 若き成功者の体験談を聞き、チャレンジ精神を学ぶ講演会の開催
- 県外の青年グループとの交流や活動
- 交流会やフェイスブックによる、情報の共有、発信



ふくい夢チャレンジプラン支援事業

【武者修行型】

海外で専門技能や知識を習得しようとする若者の活動を応援
(支援金:海外100万)

【地域活性化型】

福井県の地域活性化を図る活動をしようとする若者グループを応援
(支援金:20万円)



■(取組事例3) 美し国おこし・三重(三重県)

特色ある地域の資源や魅力を生かして、自発的に地域をよりよくしていこうとする住民の地域づくり活動について、平成21年～26年の6年間、実行委員会を組織し、総合的に地域づくりを支援

■座談会の開催

地域づくりに関心のある人、既に地域づくりに取り組んでいるグループ・団体など、地域をより良くしていこうという思いを持つ人が集まって、地域の課題やビジョンについて話し合う『場』の設定。

支援

プロデューサーユニット、
駐在(職員)によるサポート

(登録)

パートナー
グループ

支援

- 地域の魅力や価値の向上
- 集客交流の拡大
- 自立・持続可能で元気な地域づくり

<サポートメニュー>

■ネットワーク化支援

地域ごと、活動分野ごとのネットワークづくりを支援。

■専門家派遣

活動の活性化や、課題を解決するため専門家を派遣。

■広報・誘客支援

ホームページやフェイスブックなどで活動内容やイベント情報を紹介し、広報・誘客を支援。

■人材・グループの育成支援

プロデューサーからのアドバイスや各種研修の実施等を通じて、地域づくりリーダーを育成。

■財政的支援

初期投資に要する経費を市町とともに支援。

支援

<県民力拡大プロジェクト(平成26年)>

縁博みえ2014

平成26年4～11月
県内各地

三重県民大縁会

平成26年11月22,23日
三重県営サンアリーナ

第32回地域づくり団体全国研修 交流会三重大会

平成26年11月8,9日
全体会(三重県総合文化センター)
分科会(21分科会・県内各地)

■(取組事例4)商店街人材育成事業(山梨県)

必要なスキルを習得するため、座学、現地学習等のステップを踏みながら商店街をけん引する人材を育成

【課題】商店街を牽引する人材の不足・不在

○商店街実態調査(H22中企庁:3年ごとに全国で実施)

①商店街が抱える問題の第1位は後継者などの人材不足

→51.3%が人材不足を回答

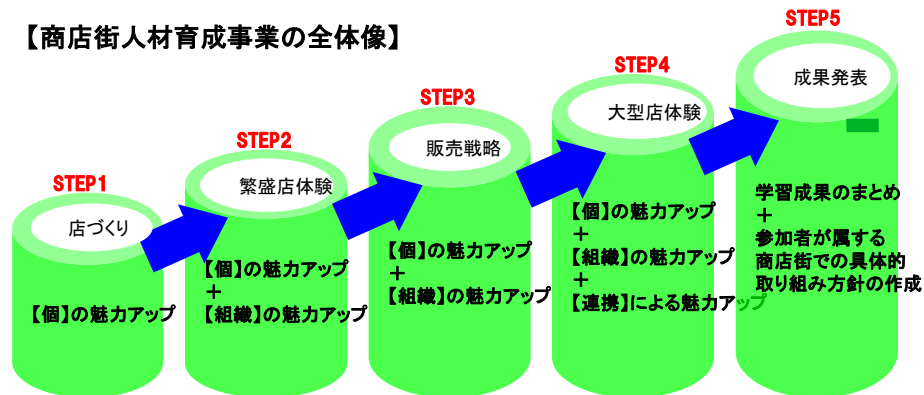
②次世代リーダーについては半数の商店街で不在

→49.2%が不在と回答(前回調査から1.8ポイント増加)

※市町村ヒアリングにおいてもリーダー不在の声が数多く聞かれる。

商店街活性化にはリーダー育成が不可欠

【商店街人材育成事業の全体像】



STEP1

参加者のお店をモデルとして訪問し、店づくりを学習。

(before)

- ①課題指摘 ②改善方法を現地学習
- ②全参加者の店にも当てはめて取り組みに着手

STEP2

商店街にとって厳しい時代でも活性化を果たした事例は存在するため、成功事例を実地で学び点から線へと広げる必要がある。

- ①商店街ブランド確立への取り組み ②組織での取り組み成功の秘訣などを先進地の商業者から現地学習

STEP3

商店街活性化のためには構成要素である各個店、商店街の魅力アップを図る必要がある。

- ①店の見せ方 ②商品構成 ③POPの作成 ④商店街組織論などを専任講師から学習

STEP4

今後は商店街エリアだけの活動ではなく、集客力のある大型店との差別化を図りながら連携して線から面へと活動を広げて活性化を図る必要がある。

- ①大型店の地域との関わり方 ②集客・販売戦略 ③連携の可能性などを担当者から現地学習

STEP5

研修を通じて学んだスキルを自らの商店街の状況に当てはめて今後の活動の方向や具体的な取り組みをまとめ、情報発信を行う。

- ①市町村 ②商業団体 ③商業者などに対する発表会を開催する。

専任講師がコーディネートして実施

各商店街のリーダーとして活動

■(取組事例5)あおもり立志挑戦塾(青森県)

経済や地域づくりを力強く牽引していく気概やチャレンジ精神、発想力、行動力を備えた人財の育成と、これらの人財によるネットワークを形成

平成19年に「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定し、これに基づき「ふるさとを発見する力」、「自己を革新する力」、「目標を実現する力」を養うなど、志を立てその実現に向かって挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財を育成するために、20代後半から30代の意欲ある県民を対象にした塾を開催。また平成22年度から、県の各分野の**リーダー同士のネットワーク化**を図る交流会を開催。

【平成25年度】

○あおもり立志挑戦塾の開催

- ・年6回 1泊2日形式、塾長・国内外の講師による講話、グループディスカッション
- ・テーマ:「志、地域産業、行動力、信念、地域貢献、生き方 など」

○あおもりリーダーネットワーク交流会の開催

●塾の修了生 148名(平成20年度～平成25年度)

●塾修了後の主な活動

- 生業づくり……………B級ご当地グルメ「十和田バラ焼き」、農薬・化学肥料不使用りんごの栽培 等
- 地域づくり……………「あおもりマルシェ」(産直市場)開催による賑わいづくり
- 人づくり……………高校での職業講話「もっとユメココ」、キャリア教育支援 NPOの設立
- 芸能文化……………ねぶたなど地域の祭への参加、伝統芸能の支援
- イベント……………「ドリームプランプレゼンテーション青森」、「仕事のエッセンス」の企画・実施
- 震災復興支援……………「かみきたふれあいキャンプ」、「白神キッズ」等の県外被災者受入交流支援、被災地でのねぶた運行、義捐金 等



塾長の講話、グループディスカッションの風景

■(取組事例6)信州・観光地域づくりマネジメント塾 (長野県)

「観光地域づくり」をけん引する中核的な人材を育成するとともに、次代の人材を育成する仕組を構築

「信州・観光地域づくりマネジメント塾」の特徴

- 経済団体などからの推薦により受講者を選考
- 単発の研修ではなく、2年間継続的に切磋琢磨し、学ぶことで人材のネットワークを構築
- 実務能力を高めるため、受講者自身が自らの地域で実際に関係者を巻き込んだ演習を実施
- 人材が人材を育成していく仕組みとして、受講終了者は、次期マネジメント塾で講師の一人として講義

- 受講者: 23名
- 受講期間: 2年間
(年10回程度)
【基礎編】平成24年度
【実践編】平成25年度
- 受講料: 3万円/年



信州・観光地域づくり支援機構(平成24年6月設立)



県内の観光地域づくりを多面的に支援していく体制を構築し、観光振興を推進

県補助金

- ◆ 組織基盤構築支援事業補助金
中核人材が地域で関係者を集め、目指すビジョン、戦略等の合意形成を図るための支援
- ◆ 滞在交流型プログラム群創出支援事業補助金
中核人材が中心となった組織が行う、持続的な誘客を図る取組みを支援

長野県の「観光地域づくり」を牽引していく中核人材を持続的に輩出し、観光振興を推進

■(取組事例7)地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾（長野県）

地域づくりの原動力を強化するため、フィールドワークを通じて地域課題の解決手法を学ぶ実践的な講座を開講し、地域づくりリーダーを育成

【平成26年度 新規事業】

地域づくり活動を志す者と県職員が一緒にグループを作り、都市のニーズを視野に入れながら、地域課題の解決策をフィールドワークを通じて研究する実践的な研修

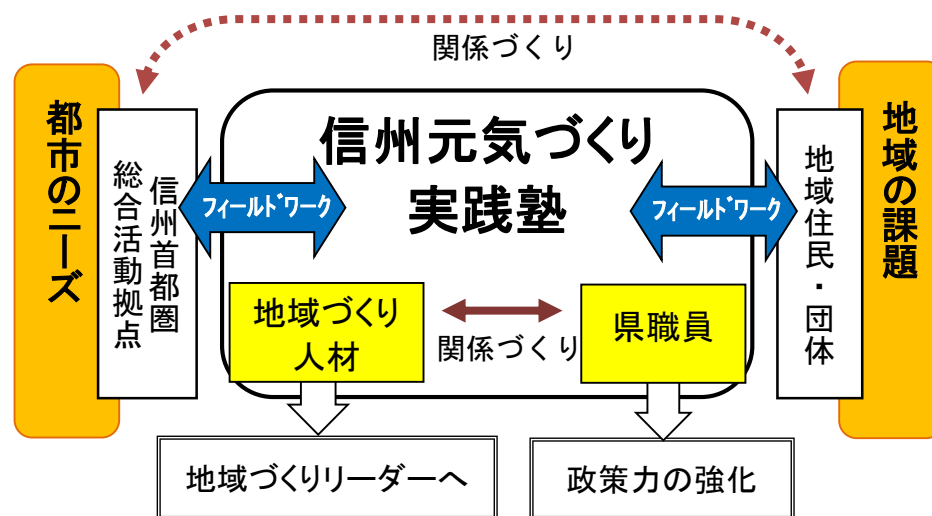
- 塾生:20名程度
- 受講期間:1年間
- 受講料:無料(フィールドワークに要する経費等は自己負担)

特 徴

◆地域で活躍する地域づくりの実践者を塾頭とし、講座を設置

◆カリキュラムは、塾頭が実践している現場でのフィールドワークを中心に構築

◆地域づくり人材の育成とあわせて県職員の政策力を強化



■(取組事例8)コーディネーター養成講座 (三重県)

農山漁村の資源と都市のニーズを結んで新しいビジネスモデルを作り出すコーディネーターを養成

農山漁村の
資源



都市の
ニーズ



都市農山漁村
交流ビジネス

農山漁村において、新たな経済循環を生み出せる人材を育成することで、雇用の創出、定住の促進を図る。



- 受講期間 年6回の連続講座(約8か月間)
- 内容(各回1日又は2日間)
 - 第1回 都市農村交流ビジネスモデルの概論
 - 第2回 農村資源の捉え方
 - 第3回 都市のニーズ
 - 第4回 ビジネスモデル設計
 - 第5回 事業計画の立案・プレゼン方針
 - 第6回 参加者同士のプレゼン大会
- 受講料 無料

- ・えがおの学校(H21、22)
県外NPOとの共催事業
- ・農山村版地域ぐるみビジネス講座(H23)
県内NPO主催事業
- ・コーディネーター養成講座(H24～)
県主催事業

■(取組事例9)地域づくり交流会(高知県)

地域づくりに関わる人材の交流促進、横断的、広域的なネットワーク化を図るための場を提供

平成22年度から地域づくり団体、NPO、市町村職員等の様々な立場で地域づくりに取り組まれている方々の交流促進を図るため、地域づくりのノウハウや知識を共有できる場を提供するとともに、つながりを持ちたい参加者同士のマッチング等を通して、新たな取り組みにつなげることを目的として実施。

- 回数 年2回
- 参加費 無料
- 内容 講演、活動発表、グループ討議 等
- 実績 H22: 85名(1回開催) ※1回開催のみ
H23:112名(2回開催合計)
H24:112名(2回開催合計)
H25: 75名(1回開催) ※2回目未開催



■(取組事例10)まほろば地域づくり塾(奈良県)

地域づくりを総合的にマネジメントできる人材の養成を目的に実施。講義だけでは無く、地域づくり現場において地域づくり実践活動を体験することで、実践力を養成

《カリキュラムの特徴》

- 講義・・・奈良県立大学教授、民間企業の経営者、NPO活動者等多彩な講師から、実践的な地域づくり活動の手法等を学ぶ。
- 現地視察・・・地域づくり活動現場(宇陀市松山、橿原市今井町、五條市新町等)を訪れ、地域づくり実践活動家から、その取り組みについて学ぶ。
- グループ研究・・・県内の任意の地域の課題を調べ、その解決策(地域活性化策)について研究し、発表することにより、実践的な地域づくりの手法を学ぶ。

《その他の特徴》

- 卒塾生が集まる場を設けたり、積極的に活動している卒塾生を講師として講義を行ったりすることにより、卒塾生間のネットワークを構築
- 行政職員が塾生として参加することにより、県や市町村職員と地域づくり実践家とのネットワークが構築され、協働の推進が図られる。

■対象者:地域づくり活動に関心のある者、市町村、県職員

■受講期間 1年間(年14回;原則土曜日)

■受講料 無料

卒塾生 472人

まほろば未来塾(H2~H8)196人

新まほろば未来塾(H9~H12)55人

新世紀まほろば未来塾(H14~H21)173人

まほろば地域づくり塾(H22~)46人



■(取組事例11)若手農業トップランナー塾 (青森県)

若手農業者が財務力やマーケティング力の向上を図りながら、自らが企画したチャレンジプランの実現に向けて取り組むことで県の若手農業トップランナーを目指す

- 1 経営力向上セミナー等の開催
- 2 販路開拓チャレンジ支援
- 3 異業種交流会の開催
- 4 ネットワーク活動を生かした支援

■塾生 年20名程度

■参加料 無料

■期間 約1年間



ビジネスモデルの発表



全国商談会アグリフードEXPO出展

■(取組事例12)市町村職員、支援者研修 (山形県)

地域活性化に必要な基本的考え方を県内に定着させるために、市町村職員や県内で地域コミュニティの支援に取り組んでいる方を対象とした研修を継続的に実施

【市町村担当職員研修】

■市町村職員を対象に、人口減少社会に求められる住民協働や地域経営の基本的な考え方、行政職員による地域へのサポート術の基本等を習得する。

■年1回

【支援者研修】

■地域コミュニティの支援に取り組んでいる地域おこし協力隊、集落支援員、NPO職員等を対象に、地域コミュニティ再生促進の事例研究や相互の情報交換を行う。

■年1回

Ⅱ 研究テーマ2

外部人材等の活用

視点1 他地域の人材の活用

■現状と課題

人口減少、高齢化が進み、地域の活性化を担う人材が不足する場合には、他地域の人材の協力を求めることが考えられる。また、その他の地域についても、専門知識を有した外部人材等の活用により、新たな発見や気づき、刺激を得ることで、地域の取組の更なるステップアップにつながる。ただし、外部人材の活用にあたっては、その目的の明確化や地域の合意形成等、地域の受け入れ態勢の整備に留意する必要がある。

■対応策

| 対応 | 施策と留意点 |
|--|--|
| 外部人材を受け入れ 地域おこし協力隊の活用 UIターン・移住促進等 | 【施策】 ○地域の担い手となる人材を呼びこむ仕組みづくり （例）地域おこしに興味のある首都圏の人材を育成（島根県） ○受け入れた人材の研修・交流の場づくり 【留意点】 外部人材が求めるものと地域のニーズとのマッチングが難しい ■受け入れ側のニーズ ■外部人材のニーズ 地元が無いノウハウ 地域の受け入れ態勢をしっかりとしてほしい 地元に残り、人手不足を補完 受け入れ目的と役割を明確にしてほしい |
| 外部人材を活用 大学との連携 | 【施策】 ○包括的な連携による多様なプロジェクト（奈良県） ○民間を活用した交流 【留意事項】 ○効果を持続的に維持する工夫が必要 …大学との域学連携を一過性で終わらせないために、実施の目的、実施後のビジョンをしっかりと持つことが必要。 また、マスコミに取り上げられる等、情報発信による外からの反響が、地域のやる気を引き出す場合もある。 |

■(取組事例13)しまコトアカデミー(島根県)

首都圏で地域おこしに関心のある人材を集め、ゆるやかなネットワークにより外部人材の活用を促進(人材UIターン候補の確保)

しまコトアカデミー
ソーシャル人材養成講座

コア
層

首都圏で「島根」をキーワードに、地域課題の把握から解決までの一連のプロセスを学ぶ

[H25年度]

■内容 年7回の講座

■受講料 4万円

内容

○オリエンテーション、基礎レクチャー

↓
○課題発見のヒントをつかむ(レクチャー、ワークショップ)

↓
○島根への短期インターン

↓
○しまコトプランブラッシュアップ、発表会

交流

セミナー・交流会

ライト
層

講座受講生、しまね出身者、しまねに関心のある人を対象にセミナー交流会を開催

首都圏UIターン人材候補者
ネットワークの構築

■(取組事例14)大学と県との包括協定(奈良県)

豊かな文化財や多くの歴史資源を有する奈良県と早稲田大学の学生を含めた研究チームが協働することにより、文化・地域のさらなる発展や人材育成を目指す

奈良県と早稲田大学は、H20年に包括協定を結び、H21年度からH25年までに、17に及ぶプロジェクトを実施。県の担当者と大学教員・学生が県内各地域を訪ね、地元の人々との交流を深めるとともに、フィールドワークを交えた調査・研究活動を実施

■主な調査研究テーマ

- ・門前町における景観まちづくりの推進
- ・吉野材(スギ・ヒノキ)を活かした木質空間デザインの提案
- ・南和地域への総合型地域スポーツクラブの設立に向けた人材育成
- ・「健康」をテーマとした宿泊メニューの造成
- ・奈良県の過疎地域への移住に関する都市住民の意向等調査
- ・文学作品や不思議地名から探す奈良の魅力・観光素材調査
- ・私立学校教育における規範意識の向上事業 など



連携事業報告書
連携事業報告書「ならわせた」



■(取組事例15)地域おこし協力隊の研修会・交流会(鳥取県ほか)

都市住民を受け入れ自治体が委嘱する「地域おこし協力隊」のスキルアップと有効活用

地域おこし協力隊員は、年を追うごとに増加傾向にあり、県内隊員のスキルアップとネットワーク構築のための研修会・交流会を開催している県もある。

(例)鳥取県の「地域おこし協力隊連携研修会」(平成25年10月)

県内で活動する地域おこし協力隊員が相互に意見交換する場を設け、隊員同士のネットワークを構築し、今後の活動の活性化に繋げる。

参加者:地域おこし協力隊員、市町村担当者、県関係者等計(60名程度)

内容:講演(テーマ:隊員卒業後の活動について)、討論・意見交換など

※その他、各地域振興局管内でも協力隊を交えた意見交換会を実施。

【全国の地域おこし協力隊員数】

| | 隊員数 | 実施自治体数 | うち都道府県 | うち市町村 |
|-------|-----|--------|--------|-------|
| H21年度 | 89 | 31 | 1 | 30 |
| H22年度 | 257 | 90 | 2 | 88 |
| H23年度 | 413 | 147 | 3 | 144 |
| H24年度 | 617 | 207 | 3 | 204 |
| H25年度 | 978 | 318 | 4 | 314 |

視点2 中間支援機能・組織の活用

■現状と課題

- 地域活性化に関する専門知識やノウハウ、人的ネットワークが不足している。
- 担当職員に人事異動があった場合でも、地域との関係や取組の継続性を維持する必要がある。
- 地域の自主自立を促すためには、行政側に求められるのは側面的支援であり、活動主体との距離感が重要である。

■対応策

中間支援機能の活用

中間支援の機能

- ・情報提供
- ・資源や技術の仲介
- ・人材育成・マネジメント能力の向上
- ・ネットワークの拡大
- 中間支援機能を担う人材の育成とネットワークの構築等による活用
(例: まちづくりコンシェルジュ、町屋バンクネットワーク)
- NPOサポートセンターの設置
- アドバイザー等の派遣

中間支援組織の活用

- 地域づくりを目指す人材や団体への指導助言のために活用
- 地域において地域の多様な主体との協働の核として活用
- 県全体の地域づくり団体等のネットワーク形成の主体として活用
- 中間支援組織自体への支援も必要

■ (取組事例16) 地域フォローアップ事業(高知県)

地域づくり活動が停滞している、あるいは課題を抱えている地域のフォローアップのためにアドバイザーを派遣

■内容 H23年度より地域活動(地域づくり、見守り、支えあいの活動など)が停滞している地域のフォローアップを行うため、アドバイザー(外部人材)を現地へ派遣。
地域の課題に応じた支援策についてアドバイスを行うことで、地域活動のレベルアップを図り、集落維持や地域活性化に繋げる。

■実績 H23年度:5人6回派遣 H24年度:8人10回派遣 H25年度:6人13回派遣

地域資源を活用して観光客を増やしたい

地域食材を使った特産品を作って販売したい

地域を盛り上げる新しいイベントを開催したい

地域の課題に応じて、豊富な経験と知識を備えた専門家がアドバイスを行う

- ◎直販所で提供する地元食材を使った加工品等の新メニューへの助言
- ◎地域資源を活用したイベントの計画立案への助言
- ◎地域の団体が自立して運営していくための仕組みづくりへの助言 等

■ (取組事例17) 農山村ボランティア事務局委託事業(鳥取県)

農山村地域へのボランティアの派遣・コーディネート等を民間団体のアイデアと創意工夫により実施することで、地域による活性化の取組へとつなげていく



田植え



稲刈り



水路清掃



電気柵設置



■(取組事例17)地域コミュニティ支援アドバイザー派遣事業(山形県)

コミュニティ支援に取り組む実践者の育成及び地域コミュニティによる合意形成や課題解決の取組を支援するため、地域コミュニティ支援アドバイザーを派遣

- 内容 地域の合意形成や課題解決の取組を支援するため、自治会や中間支援体制の強化を図るために自治会やNPO、ボランティア団体等にアドバイザーを派遣
- 備考 アドバイザーの派遣にあたっては、地域づくりに関する有識者及び実践者で構成される「地域活動支援ネットワーク」の意見を参考



～まとめ～

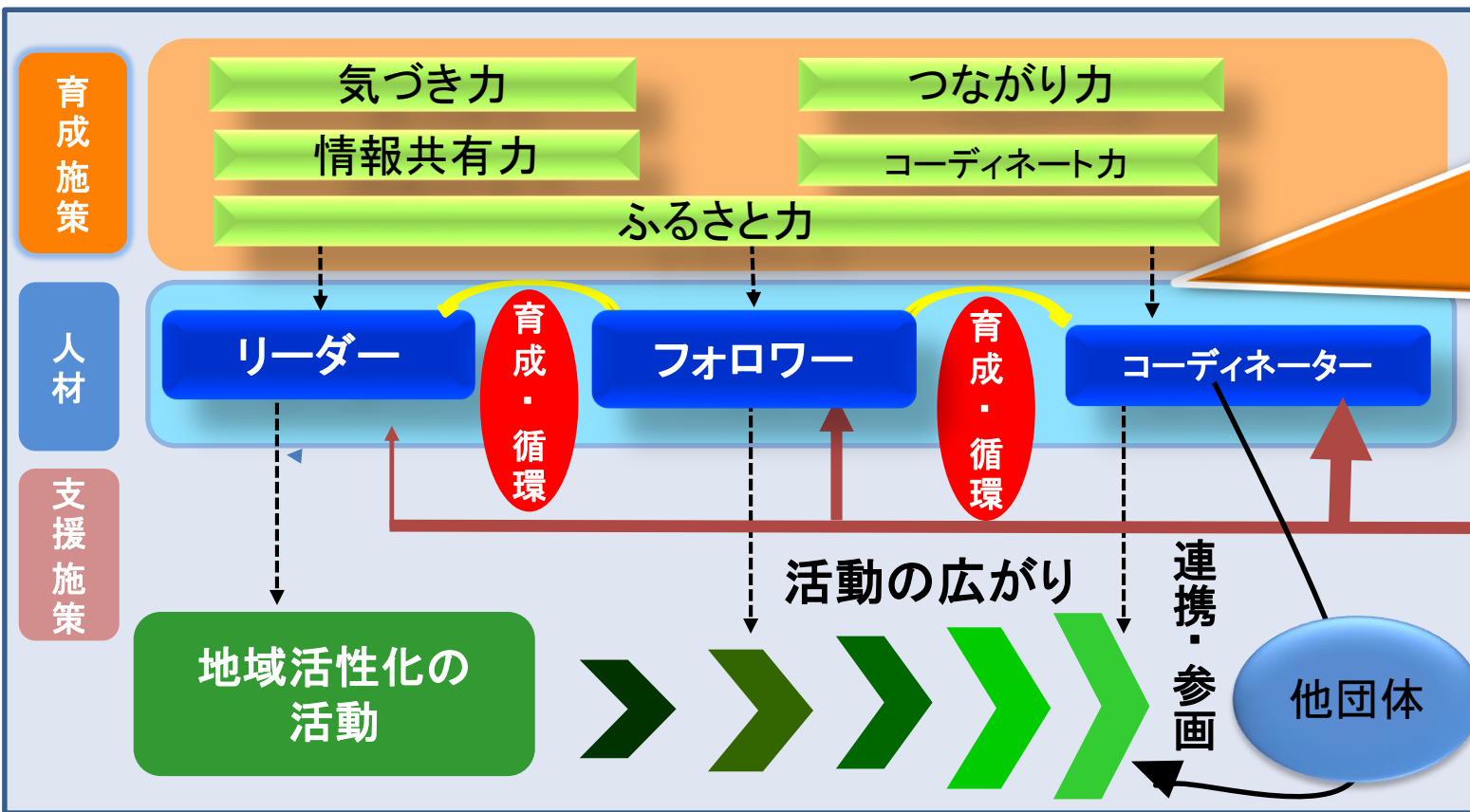
地域の活性化のためには、対象者、目的を明確にしつつ

“地域で担い手が再生産される環境づくり”

を意識した人材育成が必要

求める人材の姿と地域の状況に応じて選択的に育成プログラムを構築

外部人材、中間支援機能により強化・補完



◆育成した人材等による地域への愛着と誇りを原動力とした取組が、地域の共感を得ることにより、地域内外からの参画者(フォロワー)の増加につながり、その中から活動の中軸を担う人材が育成されていく。

◆また、中間支援組織の支援や他団体との交流の場などを通して、様々な人と人とのつながりを構築することで、コーディネート機能が強化され、これらにより人材の好循環が生まれる。